

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
41121	松山の教育研究開発事業	教育委員会事務局	教育研修センター事務所	2
41134	教育の情報化推進事業	教育委員会事務局	教育研修センター事務所	3
41134	小学校教育用コンピュータ整備事業	教育委員会事務局	教育研修センター事務所	4
41134	中学校教育用コンピュータ整備事業	教育委員会事務局	教育研修センター事務所	5
41151	松山市教育研修センター運営事業	教育委員会事務局	教育研修センター事務所	6
41151	教職員研修事業	教育委員会事務局	教育研修センター事務所	7
41151	学校支援事業	教育委員会事務局	教育研修センター事務所	8

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育研修センター事務所	担当G	学校支援・研究開発担当	連絡先	989-5148	
部長等名	横山 憲	課等長名	大角 秀則	リーダー	小田 浩範	担当	松本 亜由美	吉岡 深雪

1.事業概要【Plan】

事業名	松山の教育研究開発事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
41121								
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む			○	○	○	○	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進							
主な取組	特色ある学校づくり		根拠法令	第4次まつやま教育プラン21(改訂版)				
取組みの柱	わがまち松山に根ざした学習の充実							
目的・背景	教職員の更なる資質向上とともに、児童生徒一人一人に対して確かな学力の定着や豊かな心の育成が求められている。そこで、研究協力校である東中学校区4小中学校(番町小、八坂小、東雲小、東中)や愛媛大学教育学部等と協働した授業づくり等の研究、各種調査等の分析、「ふるさと松山学」の推進、センター研究発表会を通して、市内小中学校全体の授業力の向上を図り、児童生徒一人一人の確かな学力と豊かな心を育成する。							
対象・内容	1 「松山の授業モデル」による授業改善の推進 2 各種調査等の分析 3 「ふるさと松山学」教材の活用促進 ・子規と俳句に関する教材等を活用した学習活動の実践							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般	款	教育費	項	教育総務費	目	教育研修センター費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	ふるさと松山学教材印刷製本費		6,919
予算(千円)	事業費計	6,905	7,616	7,551					
	国費・県費								
	市債								
	その他	2,112	2,112	2,031					
	一般財源	4,793	5,504	5,520					
決算(千円)	事業費計	7,140	7,136			主な取組内容【R5】	「松山の授業モデル」を活用した「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて授業改善を推進した。「ふるさと松山学」教材の活用促進を図るため、小中学校全教科等に対応する「『ふるさと松山学』年間指導計画」を作成した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	2,633	2,090						
	一般財源	4,507	5,046						
	(執行率)	103%	94%						
人役	正規職員	3.0	3.0	3.0		特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	3.0	3.0	3.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	「ふるさと松山学」の活用に係る教員研修の実施回数	目標	10	10	10	10	経験研修や自主研修等への位置付けを計画的に行っているため、確実に実施することができた。	
		実績	10	10				
	現状維持	回	達成率	100%	100%			
成果指標	「ふるさと松山学」を授業等で活用する小・中学校の割合	目標	100	100	100	100	教材の活用方法や優れた事例を紹介するなど、実践に生かせる研修を行うことで、教職員の教材活用を促すことにつながった。	
		実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	経験研修や自主研修への位置付けを計画的に行っている。講義による伝達型研修だけではなく、演習を通して実際に教材に触れたり、自校での実践について具体的に協議を行ったりしたことで、研修の充実を図ることができたため。						
課題	令和6年2月に作成した「ふるさと松山学」年間指導計画をもとに、教材を効果的に活用しながら教科横断的に「ふるさと松山学」を推進していけるように、演習を取り入れるなど実践的に学ぶことができる研修の企画や具体的実践事例の収集を行う必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	センター研究発表会を通して、市内小中学校に情報発信し、授業改善への意識向上を図る。様々な「ふるさと松山学」教材の授業での活用事例が少しずつ増えつつある。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育研修センター事務所	担当G	情報化推進担当	連絡先	989-5149	
部長等名	横山 憲	課等長名	大角 秀則	リーダー	小田 浩範	担当	美藤 貴	

1.事業概要【Plan】

事業名	教育の情報化推進事業		事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	1:直営	
41134								
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む			○	○	-	○	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進		根拠法令	学校教育法第5条、松山市立学校管理規則第29条				
主な取組	教育環境の整備							
取組みの柱	教育用コンピュータの整備							
目的・背景	教育のICT環境を充実させ、GIGAスクール構想のもと、児童生徒の情報活用能力の育成、校務DXを通じた働き方改革及び、教員のICT活用指導力の向上を目的に、教育の情報化を推進する。							
対象・内容	小・中学校にインターネット環境を整備する。 校務支援システムを整備し、学校事務の効率化と業務負担の軽減を図る。 ICT支援員の配置を委託し、児童生徒の情報活用能力の育成や教員のICT活用指導力の向上を支援するとともに、教員の負担軽減を図る。 ICT活用の調査研究を委託し、教職員に対する研修等による能力向上を図る。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般	款	教育費	項	教育総務費	目	教育研修センター費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	ICT支援員配置業務委託料	56,628	
予算(千円)	事業費計	325,556	289,164	330,821				超高速光通信網等利用料	47,237
	国費・県費	20,410		10,940		教育総合支援システム用サーバ等賃借料	36,157		
	市債								
	その他								
	一般財源	305,146	289,164	319,881					
決算(千円)	事業費計	287,471	269,076			主な取組内容【R5】	・リース契約の継続及び新規契約 ・システム運用支援の委託 ・ICT支援員の配置と活用 ・ICTを活用した授業の調査・研究及び研修の実施		
	国費・県費	27,860	15,770						
	市債								
	その他	21	949						
	一般財源	259,590	252,357						
	(執行率)	88%	93%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記事項			
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	2.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	授業中にICTを活用して指導する学校数	目標	82	82	82	82	全小中学校の授業で、教員や児童生徒の日常的なICT活用が進んでいる。	
		実績	82	82				
	現状維持	校	達成率	100%	100%			
成果指標	児童生徒のICTスキル習熟度割合(愛媛県調査・小6)	目標	-	40	50	50	調査全11項目B以上が指標のため、難易度が高いが、スキルアップは認められる。	
		実績	30	37.5				
	累計で増	%	達成率	-	75			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	全小中学校に整備したインターネット環境が順調に運用され、児童生徒の情報活用能力の育成及び、教員のICT活用指導力の向上と業務負担の軽減が図られている。						
課題	日々進歩するICT技術に対応した適正なインターネット環境を整備するとともに、更なる活用方法の調査研究や普及を通して、教職員の負担軽減を図る必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	学校のICT環境整備を継続して推進し、児童生徒の情報活用能力の育成、教職員のICT活用指導力の向上と負担軽減を図る。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育研修センター事務所	担当G	情報化推進担当	連絡先	989-5149	
部長等名	横山 憲	課等長名	大角 秀則	リーダー	小田 浩範	担当	美藤 貴	

1.事業概要【Plan】

事業名	小学校教育用コンピュータ整備事業		事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	1:直営	
41134								
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む			○	-	-	○	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進							
主な取組	教育環境の整備		根拠法令	学校教育法第5条、松山市立学校管理規則第29条				
取組みの柱	教育用コンピュータの整備							
目的・背景	国策として推進するGIGAスクール構想の1人1台端末について、教育の必須ツールとして、タブレット端末や教育用コンピュータ等の維持・更新を着実に進める。							
対象・内容	児童1人1台端末及び教職員1人1台端末等を整備し、児童の資質・能力を一層確実に育成できる教育ICT環境を維持する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般	款	教育費	項	小学校費	目	小学校管理費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	教育用・校務用コンピュータ賃貸借料		737,545
予算(千円)	事業費計	761,423	767,674	814,833					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	761,423	767,674	814,833					
決算(千円)	事業費計	759,138	766,303			主な取組内容【R5】	市立小学校に対して ・普通教室や特別教室等に各1台 ・児童に1人1台の教育用コンピュータ ・教職員1人1台の校務用コンピュータを整備。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	759,138	766,303						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	1.5	1.5	1.5		特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.5	1.5	1.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	児童1人1台端末の整備	目標		53	53	53	53	1人1台端末の整備を維持・継続している。 ※令和7年度に端末更新予定。
		実績		53	53			
	現状維持	校	達成率	100%	100%			
活動指標	1人1台端末を有効に活用するための校内研修の実施	目標		53	53	53	53	全ての小学校で校内研修が実施され、1人1台端末の活用が日常化している。
		実績		53	53			
	現状維持	校	達成率	100%	100%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	1人1台端末の整備により、日常的にICTを活用した授業を行うことで授業改善が進み、主体的・対話的で深い学びへと転換が図られている。						
課題	ICTに苦手意識を持つ教職員等のフォローアップを行うとともに、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的充実につながる活用をさらに推進していく必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	児童に情報化社会に向けた情報活用能力を身に付けさせるため、令和7年度に予定されている端末更新を確実に、1人1台端末等のICT環境を維持する。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育研修センター事務所	担当G	情報化推進担当	連絡先	989-5149	
部長等名	横山 憲	課等長名	大角 秀則	リーダー	小田 浩範	担当	美藤 貴	

1.事業概要【Plan】

事業名	41134 中学校教育用コンピュータ整備事業		事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	1:直営	
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む			○	-	-	○	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進							
主な取組	教育環境の整備		根拠法令	学校教育法第5条、松山市立学校管理規則第29条				
取組みの柱	教育用コンピュータの整備							
目的・背景	国策として推進するGIGAスクール構想の1人1台端末について、教育の必須ツールとして、タブレット端末や教育用コンピュータ等の維持・更新を着実に進める。							
対象・内容	生徒1人1台端末及び教職員1人1台端末等を整備し、生徒の資質・能力を一層確実に育成できる教育ICT環境を維持する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般	款	教育費	項	中学校費	目	中学校管理費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	教育用・校務用コンピュータ賃貸借料		353,146
予算(千円)	事業費計	360,158	378,381	391,246					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
一般財源	360,158	378,381	391,246		主な取組内容【R5】	市立中学校に対して ・普通教室や特別教室等に各1台 ・生徒に1人1台の教育用コンピュータ ・教職員1人1台の校務用コンピュータを整備。			
決算(千円)	事業費計	358,629	366,399						
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	358,629	366,399						
	(執行率)	100%	97%						
人役	正規職員	1.5	1.5	1.5		特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.5	1.5	1.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	生徒1人1台端末の整備	目標	29	29	29	29	1人1台端末の整備を維持・継続している。 ※令和7年度に端末更新予定。	
		実績	29	29				
	現状維持	校	達成率	100%	100%			
活動指標	1人1台端末を有効に活用するための校内研修の実施	目標	29	29	29	29	全ての中学校で校内研修が実施され、1人1台端末の活用が日常化している。	
		実績	29	29				
	現状維持	校	達成率	100%	100%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	1人1台端末の整備により、日常的にICTを活用した授業を行うことで授業改善が進み、主体的・対話的で深い学びへと転換が図られている。						
課題	ICTに苦手意識を持つ教職員等のフォローアップを行うとともに、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的充実につながる活用をさらに推進していく必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	生徒に情報化社会に向けた情報活用能力を身に付けさせるため、令和7年度に予定されている端末更新を確実に、1人1台端末等のICT環境を維持する。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育研修センター事務所	担当G	センター運営担当	連絡先	989-5144
部長等名	横山 憲	課等長名	大角 秀則	リーダー	渡部 宣弘	担当	

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市教育研修センター運営事業		事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	1:直営
41151							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	子どもたちの生きる力を育む			○	-	-	-
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進						
主な取組	教職員の資質向上		根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条、第59条			
取組みの柱	研修の充実						
目的・背景	市独自の教育研修センターを運営することにより、質の高い教育研究や教職員研修を行い、松山市の教育の充実を図る。市内の教職員が所属する教育研究組織である「松山市教育研究協議会」に対して補助を行い、教職員の資質向上と教育振興の発展を図る。						
対象・内容	<ul style="list-style-type: none"> ・松山市立小中学校教職員等約2,400人及び松山市民が松山市教育研修センターを問題なく利用できるよう、維持管理に必要な清掃委託やエレベータ保守委託、消耗品や備品等を整備する。また、教職員研修を実施しない時は、研修室等の一般貸出を行う。 ・松山市教育研究協議会が実施する研修に対して、活動に必要な経費の一部を補助する。 						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般	款	教育費	項	教育総務費	目	教育研修センター費	
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度						
予算 (千円)	事業費計	18,666	25,138	22,011		主な経費 (千円) 【R5決算】	教育研修センター光熱水費		6,216	
	国費・県費						教育研修センター運営に係る委託料		5,072	
	市債						教育研修センター維持管理に係る工事費		3,742	
	その他	379	389	529						
	一般財源	18,287	24,749	21,482						
決算 (千円)	事業費計	16,806	20,906			主な取組内容 【R5】	教育研修センターの維持管理 教育研修センター大講義室ほかプロジェクト更新工事 松山市教育研究協議会補助金交付 研修室等の一般貸出			
	国費・県費									
	市債									
	その他	697	748							
	一般財源	16,109	20,158							
	(執行率)	90%	83%							
人役	正規職員	3.0	3.0	3.0		特記事項				
	その他	0.0	0.0	0.0						
	合計	3.0	3.0	3.0						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	教育研修センターの利用者人数	目標	20,500	20,500	20,500	20,500	コロナ禍の影響が落ち着き、一般団体の利用が増加した。	
		実績	20,163	27,113				
	単年で増	人	達成率	98%	132%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	新型コロナウイルス感染症対策で施設の利用者が減少したものの、対策を取りながら施設を運営した結果、コロナ禍の影響の落ち着きとともに利用者が回復し、目標を達成したため。						
課題	今後も継続して感染症対策を行いながら教育研修センターの維持管理を適切に行う。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	教職員研修実施のほか、教育に関する調査研究、資料の収集・作成・活用、教職員の自主的な活動等を十分に行える場所の創出を行っており、利用者の増加が教育の振興につながるため。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育研修センター事務所	担当G	研修担当	連絡先	989-5146	
部長等名	横山 憲	課等長名	大角 秀則	リーダー	武田 文平	担当	宮内 京子	

1.事業概要【Plan】

事業名	教職員研修事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
41151								
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む			○	-	-	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進							
主な取組	教職員の資質向上		根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条、第59条				
取組みの柱	研修の充実							
目的・背景	松山市の教育の現状と課題を踏まえ、児童生徒一人一人の可能性が最大限に伸長される教育を推進するために、松山市教職員研修の全体構想に基づき計画的に研修を実施することにより、教職員の基礎的・基本的な資質能力を確保し、教育に対する使命感や実践的指導力の向上を図ることを目的とする。 平成12年4月に松山市が中核市となったことで、研修実施者が愛媛県から松山市教育委員会となり、本市が独自で行うこととなった。							
対象・内容	松山市立小中学校教職員等約2400人に対して、児童生徒一人一人の可能性が最大限に伸長される教育を推進していくために、教職員の資質能力の向上を目指し、研修を実施する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般	款	教育費	項	教育総務費	目	教育研修センター費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	研修講師への報償費		559
予算(千円)	事業費計	1,594	1,553	1,563					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,594	1,553	1,563					
決算(千円)	事業費計	962	1,128			特記事項			
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	962	1,128						
	(執行率)	60%	73%						
人役	正規職員	5.0	6.0	6.0					
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	5.0	6.0	6.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	自主参加セミナーの開催回数	目標	-	-	40	40	令和5年度よりスタートした新たな研修制度では、教員の自主的な学びがより重要視されるようになったことを踏まえ、変更する。	
		実績	58	61				
	現状維持	回	達成率	-	-			
成果指標	教職員研修のアンケート(実践化について)における肯定的な評価の割合	目標	-	-	90	90	研修の質の充実を図ることを目指していくため、研修アンケートの評価に基づく指標に変更する。	
		実績	99	100				
	現状維持	%	達成率	-	-			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	愛媛大学教育学部と連携しながら、社会の変化や学校のニーズにかなう研修等の企画・運営を行い、理論と実践を相互に補完し合うことで研修内容の充実を図り、受講者や学校から高い評価を得ている。						
課題	同じ職務内容でも、受講者のキャリアや求めるニーズ等は様々であるため、講師との打合せを密にしつつ、受講者にとっての「個別最適な学び」が実現できるような研修を構成していく必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	教職員のワーク・ライフ・バランスを図りながら、研修方法や内容の改善を行い、受講者の満足度が高い充実した研修を継続していく。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育研修センター事務所	担当G	学校支援・研究開発担当	連絡先	989-5147	
部長等名	横山 憲	課等長名	大角 秀則	リーダー	小田 浩範	担当	檜垣 正	

1.事業概要【Plan】

事業名	学校支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
41151							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む		○	-	-	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進						
主な取組	教職員の資質向上	根拠法令	第4次まつやま教育プラン21(改訂版)				
取組みの柱	研修の充実						
目的・背景	学習指導要領の実施に当たり、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の推進と、教員の指導力向上が求められている。松山市教育委員会の基本方針に基づき、必要な調査研究や研修活動を行い、各学校の実践的指導力の向上を図ることを目的としている。						
対象・内容	松山市立小中学校教職員、児童生徒に対して、出前授業等による支援をする。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般	款	教育費	項	教育総務費	目	教育研修センター費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	1,161	1,160	1,143		主な経費 (千円) 【R5 決算】	研修講師等への報償費		486
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,161	1,160	1,143					
決算 (千円)	事業費計	1,036	1,039			主な取組 内容 【R5】	松山市児童生徒自由研究作品審査 おもしろ理科教室、おもしろ理科出前教室 の実施 わくわく出前教室の実施 校内研修支援の実施		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,036	1,039						
	(執行率)	89%	90%						
人役	正規職員	3.0	2.0	2.0		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	3.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	出前教室の実施回数	目標	65	65	65	65	新規講師の開拓を行い、学校のニーズに応じた出前教室を提供することができたため、依頼が増えた。	
		実績	86	95				
	現状維持	回	達成率	132%	146%			
成果 指標	校内研修支援の 教職員満足度	目標	80	80	80	80	学校との連絡を密に行い、学校の要望に応じた研修を行うことができたため、満足度の高い研修を行うことができた。	
		実績	99	99				
	現状維持	%	達成率	124%	124%			
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	学校との連絡を密に行い、教職員のニーズを正確に把握することで、それに応じた講師の派遣や研修内容を検討することができた。また、教職員への周知をこまめに行うことで、依頼が増えた。						
課題	学校のニーズに応じた出前教室の新規講師の開拓や、校内研修支援での新たなオンデマンド動画等の作成が課題である。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	教職員のニーズを把握し、満足度の高い出前教室や研修等の支援を継続していく。	